

第2章

アフリカ経済研究の特徴と課題

第1節 アフリカの経済パフォーマンスと「社会関係資本」の欠如

発展途上国のなかでもアフリカ地域の経済パフォーマンスは著しく悪い。1980年代におけるアフリカの1人当たり所得の成長率はマイナス1.3%、1990年代のそれはマイナス1.8%である。表1からうかがわれるように、1人当たりGDPの成長率を基準にした他の低所得途上国との比較によると、そのギャップは1980年代の5%から、1990年代には6.2%にまで拡大した。誰でもが、なぜアフリカの経済パフォーマンスはこれほどまでに悪いのか、と問わざるをえないであろう (Collier and Gunning [1999b], Ghura [1995])。

アフリカ経済パフォーマンスに関するマクロ研究の主流は、他の途上国地域にはみられないアフリカ地域の特性を、クロスセクション分析の手法によって見いだそうとするものである。バーロ＝リー (Barro and Lee [1994])、イースタリー＝レヴィン (Easterly and Levine [1997])、サックス＝ワーナ

表1 アフリカと他の低所得途上国の1人当たりGDP成長率

	アフリカ	他の低所得途上国	ギャップ
1980年代	-1.3%	3.7%	5%
1990~94年	-1.8%	4.4%	6.2%

(出所) Collier and Gunning [1999a].

ー (Sachs and Warner [1997]) の三つの研究はいずれも、経済停滞を説明するアフリカ固有の要因があることを示している。コリエー＝ガニングのすぐれたサーベイ論文によると、これらの諸研究から浮かび上がってきた他の途上国地域にはみられないアフリカ固有の要因とは、次の6点である (Collier and Gunning [1999a])。

- (1) 社会関係資本 (social capital) の欠如。
- (2) 貿易の開放性の欠如。
- (3) 不十分な公共サービス⁽¹⁾。
- (4) 地理的な不利と気候・立地面でのリスクの高さ。
- (5) 金融深化の欠如。
- (6) 援助への高い依存。

これら6要因のうちコリエー＝ガニングが最も重視したのは、「社会関係資本の欠如」である。彼らによると、社会関係資本は(a)市民的社會関係資本 (civic social capital), すなわち信頼 (trust) と, (b)公共的社會関係資本 (public social capital), すなわち裁判所のような民間活動を推進する政府組織から成る (Collier and Gunning [1999a])。

表2は、サブサハラ・アフリカ諸国 (SSA) とその他の低所得途上国 (Other LDCs) との間の差異を表す社会政治指標である。この表によると、

表2 社会経済指標の比較：サブサハラ・アフリカ諸国とその他低所得途上国

	サブサハラ・ アフリカ	その他低所得 途上国	注
腐敗	4.97	6.03	腐敗が大きいほど低得点
官僚制	1.38	1.72	官僚の質がよいほど高得点
政策実施能力	1.95	2.09	実施能力が弱いほど低得点
内戦	1.27	0.72	内戦の度合いが大きいほど高得点
分断化	67.6	32.7	完全同質化社会の得点はゼロ
社会開発	1.10	-0.43	社会開発が遅れているほど高得点
不平等	31.0	31.0	第3分位および第4分位家計の所得シェア

(出所) Collier and Gunning [1999a].

表3 成長の源泉：アフリカと南アジアの比較

	労働者1人当たり 生産	労働者1人当たり 資本	労働者1人当たり 教育	総要素生産性
1960～73年				
アフリカ	1.9	1.3	0.2	0.3
南アジア	1.8	1.4	0.3	0.1
1973～94年				
アフリカ	-0.6	0.4	0.2	-1.3
南アジア	2.6	0.9	0.3	1.3

(出所) Collier and Gunning [1999a].

サブサハラ・アフリカ諸国は「不平等」において他の低所得途上国と同じであるという点を唯一の例外として、腐敗、官僚制、政策実施能力、内戦、分断化、社会開発のどの点においても、他の低所得途上国よりも「悪い」あるいは「劣った」スコアがついている。なかでも歴然とした格差がみられるのが、「分断化」(fractionalization)である。サブサハラ・アフリカの「分断化」は「民族＝言語の多様性」に起因するものである (Collier and Gunning [1999a], Easterly and Levine [1997])。

表3は1960～73年と1973～94年の二つの時期に分けて、アフリカ諸国と南アジア諸国の成長の源泉を比較したものである。労働者1人当たり生産量、労働者1人当たり資本量、労働者1人当たり教育のどれを比較しても、1960～73年間は両地域の間大きな差異はみられない。この時期の総要素生産性は、むしろアフリカのほうが南アジアよりも高い。ところが1973～94年をとると、いずれの数値もアフリカでは大きく低下あるいは停滞し、総要素生産性はマイナス1.3%を記録している。この表からアフリカの経済停滞が、1970年代以降顕著になった現象であることが示唆される (Collier and Gunning [1999a])⁽²⁾。

第2節 ベイツの「農村アフリカの政治経済学」

1960年代アフリカの将来は明るくみえた。経済成長率は順調な伸びを示していた。しかし1973年の石油危機を転機に、1994年までアフリカ経済は停滞あるいは衰退した。ところで経済停滞（衰退）の時期は、権威主義的あるいは独裁的政治体制が支配的になった時期と重なっている（Ndulu and O'Connell [1999], Collier and Gunning [1999b]）。ここから経済パフォーマンスと政治体制との間に緊密な相関関係があることが想定され、アフリカの経済停滞あるいは衰退を政治体制のあり方から説明する研究が湧き起こった（Fosu [1992]）。

独立アフリカ諸国において権力を握った政府は、二つの顕著な歴史的遺産を受け継いでいた。第一は、彼らのごく少数の教育を受けた若いエリートから選抜されたため、当初から大衆との間に大きな溝があった⁽³⁾。その結果「政府」は「民衆」から離れた存在となった。第二に、近代的な経済部門は民族的なマイノリティ（外国人）によって所有された。すなわち、「管制高地」に対するアフリカ人の所有が欠如していた。植民地時代から受け継いだこれら二つの歴史的遺産のために、工業化をファイナンスするために農産物に課税するというシステムが形成された。

政府部門の雇用が拡張するにつれ、政府部門および政府関連産業部門の人々は安価な都市食料品に利益を見いだすようになった。工業および都市食料品に対する補助金は、輸出品に対するさまざまな課税によってファイナンスされた。輸入代替的工業化を促進するために農産物に課税するというバイアス（「反輸出政策」）は1960年代半ばから1970年代半ばにかけて採用され、その結果1980年代初頭に大半のアフリカ経済は衰退を始めた。

こうしたアフリカ経済理解の定型を形作ったのはロバート・ベイツの研究である（Bates [1981] [1983: Ch. 5] [1988]）。

ベイツのアフリカ政治経済研究の特徴は、「集団選択」（collective choice）

アプローチという方法論への執着にある。集団選択アプローチとは、ミクロ経済学の方法を民主主義の理論に応用するアプローチである。分析の主体は「個人」であり、「個人」は与えられた制約条件（制度）のもとで効用を極大化する合理的経済人であると想定される。そしてこうした極大化行動の結果として生じる社会状態を探求すべく均衡分析が応用される。ただしベイツは、完全市場のもとでの合理的行動はパレート最適な資源配分をもたらすとする規範的な規準は受け入れないとした。こうした規範的な見解（公共選択の理論）に立つと、政治は単に社会コストの源泉ということになり、市場の失敗を矯正する政治行動だけが正当化されてしまい、その結果政治行動を深く探求する研究がないがしろにされ、脱政治が必要だという単純な結論が得られてしまうからである。むしろベイツが興味をもっているのは、「非市場制度的実証分析」という面である。すなわち、「市場以外の環境のなかでどのように合理的個人は行動するのか、また与えられた政治的環境のもとで彼らの行動は社会全体にどのような結果をもたらすのか」という問題意識である（Bates [1983: ix-xiii]）。

ベイツは、アフリカ諸国に広範にみられる「政府介入の特殊性」を次のように描き出した。すなわち、アフリカ諸国の政府は、農産物価格を引き下げる一方で、農民が市場から購入する商品の価格を引き上げてきた。農家が使用する農業用投入財価格に対しては補助金を出してきたが、これはごく一部の富農を益するものであった。また価格をベースとする政策よりもプロジェクトをベースとする政策によって、農業生産の増加をもくろんできた。生産増加のために価格政策を用いるときには、生産者価格を引き上げるのではなく、投入財価格を引き下げることが先行した。のみならず、アフリカの各国政府は経済の非効率を促進するような介入を行ってきた。すなわち、市場価格を変更し、市場競争をおしとどめ、収益の見込みのない農業プロジェクトに投資を行ってきた。さらに、通貨の過大評価を行ってきた。これらの諸介入の結果、食料生産の誘因はそがれてしまった。一方、政府は工業化を推進するために、国内工業保護政策を採用した。通貨の過大評価とあいまって、

貿易障壁は資本設備の輸入と輸入代替財生産への誘因を創り出した。国内での競争も減少し、少数の企業が市場を支配するようになった。

以上、ベイツが描き出したアフリカ諸国における政府介入の特殊性と、その結果の骨格である。ここまでは、輸入代替工業化戦略を激しく批判した新古典派アプローチの議論とよく似た分析である。ベイツの議論が新古典派アプローチとたもとをわかちのは、「何故このように非合理的な政府介入が採用されてきたのか」という問題設定を行った点にある。しかも彼は、その解答を「政府の権力維持」という「農産物価格配置の政治的説明」に求めた。アフリカの政府が、農産物価格を引き下げると同時に農民が市場から購入する商品の価格を引き上げてきたのも、価格を基礎とする政策よりもプロジェクトを基礎とする政策によって農業生産の増加をもくろんできたのも、また生産増加のために価格政策を用いるときには生産者価格を引き上げるのではなく投入財価格を引き下げることが優先したのも、すべて政府の権力維持を目的とした合理的な「政治的計算」の結果である (Bates [1981: 5])。アフリカでは、「市場への介入が政治的統制の基礎」となったという主張である。

従来、政府とは何かという問題に対しては、二つの解答がある。一つは、「公共の利益の代理人」としての政府論である。つまり社会の厚生を極大化に邁進する「博愛心にあふれた政府」像である。もう一つは、「私的利益の代理人としての政府」論である。つまり政府の政策は、政治的活動によって私的な満足を求める団体の政治的な圧力の結果であるとする見方である。国家は資本家の道具であるとする、マルクス主義による階級国家論は、こうした議論の典型である。ベイツは、前者の見方には妥当性がなく、後者の見方には限界があると批判し、「農民に対する政治的支配を確保し、政権を維持する努力」の一環としてみる、第三の説明が必要であると論じた。すなわち、アフリカ諸国では市場の諸規制は政治的支配の源となった。政権維持のためには、資源配分の方法は価格制度によるものではなく、数量規制によるものでなければならなかった。「経済的には非合理的であっても、政治的には合理的である」という説明である (Bates [1988: 244])。

ベイツの議論の意義は、ダグラス・ノースが強調した点の一つである「政治制度には非効率的な所有権を生み出し、ひいては国家の停滞あるいは衰退をもたらす内在的な傾向がある」(North [1989])というテーゼを、アフリカの「収奪国家」(predatory state)を対象にして具体的に分析した点にある。しかしそれだけではない。むしろベイツの貢献は、ノースに代表される新制度派経済学と開発の政治学を架橋した点にあるといった方が正確であろう。「経済的な諸制度を生み出すことは権力を生み出すことである。それがどのように使われ、どのように機能するかは政治家の欲求に依存している」という言説に、こうした態度が明確にうかがわれよう (Bates [1989: 152])。

アフリカ経済衰退の論理を見事に抉り出した研究である。ベイツが描き出したように、アフリカ国家の政権基盤は都市(すなわち都市の労働者と経営者)にある。都市労働者の購買力減少(あるいは生活水準向上の要求)は、ただちに戦闘的な反政府運動へと結びつき、政権の命取りとなる。しかしアフリカの諸政府は産業の国有化を進め、また外資導入を必要としたなどの理由で、都市労働者の貨幣賃金上昇の要求には答えられなかった。そこで彼らを選択したのが、賃金財である食料コストの引き下げである。そのための手段として、通貨価値が過大評価され、また食料買い上げを目的とした政府独占体であるマーケティング・ボードが形成された。こうした過程で生じる富農(「近代的」農民)からの不満をなぐさめるために、富農優遇策として彼らが使用する投入財(肥料、種子、農作用機械、信用)に対して、各種の補助金が供与された。こうした全プロセスから浮かび上がってくるのは、ひたすら「国家(都市住民、官僚、富農というエリート集団)によって搾取される小農」という構図である。エリートたちは政府の介入によって生み出されたレント(特権的利益)の配分を求めて既得権益集団を形成し、そこには汚職・腐敗が横行した。こうした既得権益の形成が、アフリカ諸国の「自己矛盾的政策」を持続させた理由であるというのがベイツの結論である (Bates [1981])。

この説明を聞いていると、当然にも一つの疑問が湧いてくる⁽⁴⁾。なぜアフリカの小農はひたすら国家によって搾取されつづけ、反対運動を組織しなか

ったのか、という疑問である。この疑問に対するベイツの解答は二つある。一つは、小農は国家による報復を恐れたという点である。もう一つは、小農は国家に対抗する手段として市場を使ったという点である。具体的には、税金の高い作物から手をひき相対的に税金の低い作物への転換を進めたり、作物の組み合わせを変更して相対的に収益の高い商品作物への転換を進めた。あるいは経済状況が悪化している地域から経済状況が相対的に好ましい地域へと労働移動した。あるいはまたさまざまな非合法的取引（密輸など）に従事した（Bates [1981: 82-87]）。

第3節 ミクロ経済主体の対応と市場分析

前述したように、コリエー＝ガニングによるとマクロ経済パフォーマンス分析から示唆されるアフリカ経済の特性は、高いリスク、高い輸送コスト、高い貿易障壁、貧しいインフラ、低水準の教育、限られた金融市場、高い規制によって特徴づけられる経済環境である。こうした与えられたマクロ経済環境のなかで、各経済主体がどのように「環境に適応」したかという、数多くのミクロ経済学的研究がある。ベイツが指摘したアフリカ小農の経済行動分析もその代表的な事例である。本節ではおもにコリエー＝ガニングのサーベイ論文によりながら、これまでの研究成果を概観する。

アフリカ経済の中核をなす経済主体は小農である⁽⁶⁾。ミクロ経済分析でも多くの注目を集めたテーマも小農の経済行動であり、彼らがおかれている「環境」の分析である⁽⁶⁾。

アフリカの農家は高いリスクと変動にさらされている。投資機会がほとんどなく、その結果人口密度の低い半乾燥状態におかれた農業は、永続的な労働に対する市場が欠如した自給自足形態（すなわち自己消費のための生産）をとる（Binswanger and McIntire [1987]）。そこではショックに対する備えを多様化するために、(a)農家は特化の利益を犠牲にして多種多様な所得創出

活動へとリスクを分散することを好むし（「自己保険」である）、また(b)資産蓄積という手段によって消費の平準化を行う（Udry [1994], Dercon [1996]）。(a)(b)いずれの反応も成長を妨げる可能性がある。前者は平均所得を引き下げ、その結果貯蓄を引き下げる。後者は、流動性の高い形態で資産を維持することが必要となるために成長を妨げる。

アフリカの伝統社会ではモラルハザードと逆選択のコストを引き下げる制度が発達してきた。これらの伝統的制度とは「農村」と「血縁グループ」である。アフリカの社会組織の内生的性格は、低地アフリカと高地アフリカを比較すると、よく理解できる。半乾燥地帯で気候リスクが大きく人口密度の低い低地アフリカでは、保険の必要はより大きく、したがって人々は血縁グループに投資してきた。これに対し高地アフリカは、信頼できる雨量が得られるためコーヒーや茶といったプランテーション作物が育ち、そのためここでは私的所有権が発達した（Besley [1995], Fafchamps [1992]）。

またアフリカ農村では信用制約が大きく、金融深化が欠如している。アフリカの農村信用市場は著しく低開発である。アジア諸国とは対照的にアフリカには専門のマネーレンダーがいないし、東アフリカおよび南部アフリカでは家計間の信用もとるにたらない。西アフリカではインフォーマルな信用がみられるが、これらは短期貸付に限定されている（Binswanger and McIntire [1987], Udry [1993]）。信用欠如の一因は、担保がないためである。その結果、数年運が悪かった農民の資産は小さく、したがって消費平準化の可能性も小さくなってしまう。高リスクと投資に対する信用の欠如が組み合わさると、貧しい家計は収益率の低い、資本粗放的な経済活動に自らを限定せざるをえなくなる。すなわち、農村家計の経済行動はリスク分散的ではあるけれども、多様化が進展しないことになる。信用市場が欠如している状態で、投資の不可分割性を解決する制度的な仕組みとして可能性があるものは、回転型貯蓄信用組合（the rotating savings and credit association: ROSCA）である。

一方、製造業に従事する企業にはどのような特徴があるのであろうか。コリエー＝ガニングは主に世銀の協力によって収集された「企業発展に関する

地域プログラム」(Regional Program on Enterprise Development: RPED) 研究の内容を紹介している。この研究は、1992年から1996年にかけて収集された、アフリカ 8 カ国の200企業のパネルデータを用いたものである。アフリカの企業研究の薄さを考えると、貴重な資料・研究である。このデータから二つの特徴が浮かび上がってくる。第一はアフリカの企業は国際水準と比較すると、企業規模が小さくかつ成長が緩慢であるという点である。第二は技術効率がきわめて低く、労働生産性が低下しているようにみえるという点である。彼らはこの二つの特徴を、以下の五つの要因によって説明している。

- (1) 高いリスク環境。アフリカでは資本財に対する中古市場が十分に発達していない。保護とライセンスのために、大半のアフリカ製造業には高い寡占度がみられる。また他の国内企業からの供給は信頼できないというリスクにもさらされている。
- (2) 開放性の欠如。外国為替規制とライセンス規制が、企業に大きな影響を与えている。課税はしばしば企業特定のである。統制のため企業の競争力は著しくそがれている。
- (3) 社会関係資本の欠如。そのため、契約の実施と社会的学習に支障をきたしている。企業の倒産率は高く、国家によって提供される適切な契約実施機構が欠如しており、そのため企業は小規模な血縁グループに依存せざるをえない (Fafchamps [1996])。
- (4) 貧しい公共サービス。すなわち、インフラの欠如と高い公共便宜価格がみられる。
- (5) 金融深化の欠如 (Fafchapms [1997] [2000])。

ついでコリエー＝ガニングは要素市場(金融市場、労働市場)と生産物市場に関する研究サーベイを行っている。

金融市場については、次のような特徴が指摘されている。アフリカ諸国には典型的な金融抑圧がみられる。金融部門のハイコスト構造は政策によって生み出されたコスト増加によって、いっそう強化されている。大半の銀行は国有化されており、公共部門銀行は政府および赤字国営企業に信用を提供し

ている。銀行は政府支出を充足させるための予算外のチャンネルになっている。1990年代に広範囲な金融改革が実施された。すなわち、利子率の規制緩和、新規銀行の参入許可、および信用割当の廃止である。しかしこれらの措置は今のところ目に見える金融深化をもたらしていない。脆弱な金融組織の遺産があるためである。資金循環分析によると、金融自由化によっても民間部門へ資金がチャンネルされた痕跡はなく、依然として政府の借入れが信用逼迫の原因となっている⁷⁾。さらに金融自由化は、フォーマル金融部門およびインフォーマル金融部門の欠如という状態を何ら変えるものではなかった。中央銀行の規制機能は脆弱であり、新規参入銀行に対する監督は不十分である。それでいて、アフリカは一面ではすでにグローバルな金融市場に組み込まれている。アフリカでは他のどの地域よりも多くの割合の民間資本が海外に逃避している。

労働市場の特徴はどのようなものであろうか。アフリカの労働市場に関しては、異なった二つの見解がある。一つはハリス＝トダロ・モデルによって代表される、「硬直的な労働市場」モデルである (Harris and Todaro [1970])。ハリス＝トダロ・モデルは、近代部門では労働の需給で決定される以上の高賃金が制度的に設定されていると想定したモデルである。もう一つは「柔軟な労働市場」モデルである。この見方によると、アフリカの労働市場は技能の価格に対して反応的なメカニズムを備えており、教育に対する収益率はこねではなく、認識される技能を反映していることになる。コリエー＝ガニングの評価によると、現実は錯綜している。実質賃金は長期にわたって急激に低落しており、技能は正しく価格づけられているが、企業規模、労働組合化、および企業の収益性にしたがって大きな格差があるように思われるというのがコリエー＝ガニングの結論である。

生産物市場はどうであろうか。独立したときに、多くのアフリカ政府は生産物市場が少数民族によって支配されているのではないかという疑いをもっていた。彼らは国家所有と統制によって生産物市場を「アフリカ化」し、国家所有と統制を利用して都市グループへの所得移転と同時に自らの主要税収

源にしようと試みた。ところが生産物市場は取引制限、高課税、貧しいインフラ、価格と数量に対する統制によって徐々に根元が崩されてしまった。市場の弱体化は成長にとって致命的であった。それは取引コストを高め、市場の統合を妨げ、資源の非効率な再配分をもたらし、自給自足的制度への後退をもたらし、リスクを高め、経済活動は罪とみなされるようになった。

最後にコリエー＝ガニングは、マクロ経済研究とミクロ経済研究の双方から、生産物市場の開放性の欠如、社会関係資本の欠如、高リスク、貧しいインフラの4点が、アフリカ経済を特徴づける共通項として浮かび上がってくると指摘している。またアフリカが停滞したのは、アフリカの諸政府が狭隘なエリートによって捕らえられてしまったからであり、彼らが市場を弱体化し、こねや身びいきによる雇用を行うために公共サービスを利用したためであると結論している。そして1990年代における民主化の波は旧来のエリートの権力を弱めるものであり、政治的に実施可能な改革の道を拓くものであると展望している。

第4節 インド経済研究との比較

コリエー＝ガニング論文でとりあげられた文献数は181点にのぼる。包括的であるだけでなく、これまでに発表されたアフリカ経済論に関する最もすぐれたサーベイ論文である。しかし言及された文献の大半は、1990年代に発表されたものである⁽⁸⁾。したがってそこにはおのずから、近年の米英で盛んになっている経済研究テーマの特徴がただよっている。社会関係資本、消費平準化、新制度派経済学、ゲームの理論、ガヴァナンスの重視といった諸特徴である。コリエー＝ガニングのサーベイ論文は、確かに経済学の仮説あるいは理論の発展という観点からみると面白いし、論点の整理も見事である。同様にベイツのアフリカ論も、開発の政治経済学のあり方を示したものとして高く評価できる。だが、他方で彼らの諸研究のなかで語られている「アフ

リカ」とは一体何なのだろうかという素朴な疑問が湧いてくる。「アフリカ」は、ある仮説あるいはある理論のための「単なる素材」でしかないのではないか、という疑問である。ベイツ自身、研究者にとって農村アフリカが「知的な進歩の機会を与える」意義を強調している (Bates [1983: 1])。

アフリカ「経済研究」のなかから「アフリカ」が疎外されているという強い印象は、アジア経済研究の場合には必ずしもあてはまらない。本節ではインド経済研究と比較するなかから、アフリカ経済研究の特質をあぶりだしたい。その第一の理由は、筆者がインド経済研究を専門にしているという点である。第二の理由は、南アジア（とくにインド）とサブサハラ・アフリカは世界の二大貧困地帯を形成しており、貧困の原因を探るにあたってしばしば両地域が比較されてきたという点である (Cassen et al. [1988], World Bank [1990])。アフリカ諸国同様、インドも長い間経済停滞から脱出できなかった。いわゆるワシントン・コンセンサスによれば、アフリカの経済停滞の原因もインドのそれと同じである。いずれの場合も社会主義的な政治経済体制を維持してきた、あるいはそのもとで輸入代替工業化戦略に固執してきたために経済は停滞し貧困問題を解決することができなかった、ということになる。間違っていたのは経済政策の選択であり、市場志向的な「外向きの」開発戦略に転換しさえすれば、いずれの場合も経済停滞からの出口が見つかるであろうと想定した議論である。IMF・世銀の構造調整借款プログラムの経済学を支えてきたのは、こうした単純な論理である。ワシントン・コンセンサスの主張があまりにも無謀であることは、今ではよく知られている。アフリカ諸国とインドとの表面的な類似点だけをとりあげて、その他多くの相違点をまったく無視した議論になっているためである。両地域の基本的な「初期条件」の相違点を確認しておこう⁹⁾。

第一は、経済規模・人口規模の相違である。サブサハラ・アフリカ48カ国の人口合計はインドのその半分以上がなく、大半が小規模国である (Collier and Gunning [1999b])。またサブサハラ・アフリカの人口密度は低く、人口過小国・自然資源豊富国である。他方インドの人口密度は高く、典型的な人

口過剰国にして大規模国である。チェネリーなどの研究によって、人口規模の大きい大規模国は小規模国とは異なる経済発展パターンをとることが知られている (Perkins and Syrquin [1989])。また要素賦存の相違が経済発展パターンの相違に与える影響もよく知られている (Chenery [1979], Lal and Myint [1996])。農村に過剰人口がみられるインドにはアーサー・ルイスの有名な「二重経済モデル」(無制限労働供給下での経済発展モデル) が妥当しうるが、人口過小で自然資源が豊富なアフリカ諸国にはこのモデルは妥当しない (Lewis [1954])。

第二は、政治体制の相違である。インドでは独立した当初から議会制民主主義が定着したのに対し、アフリカ諸国では1960年代から1980年代にかけて権威主義的あるいは独裁的な政治体制が持続した。独立後インドでは普通選挙による政権の交代が何度もみられただけでなく、軍隊が政治に介入したことはなく文民統治が定着している。インドが誇りをもって世界に語りうる事実である (Sen [1989], Bhagwati [1995])。これに対しアフリカの「民主化」は1980年代後半から、国際機関の要請あるいは指導のもとに始まったものである。

第三は、国民国家形成史の相違である。インドでは独立前から政治的独立による国民国家形成のシナリオができていた。こうした動きを支えた第一の要因は、インド民族資本家の力である。インドではすでに1870年代から工業化を推進する資本家層が存在した。第二の要因は政治的独立を指導した国民会議派が形成され、独立運動の過程のなかで確固たるインド・ナショナリズムが形成されたことである。アフリカ諸国には、インドでみられたような、こうした運動も資本家も存在しなかった。アフリカ諸国はいずれもきわめて「若い」国家であり、そこには大衆の政治参加という伝統が欠けていた (Ndulu and O'Connell [1999])。よく知られているようにアフリカの伝統社会は「国家なき社会」(stateless society) であった (Bates [1983: Ch.1])。

第四は、農民(とりわけ地主層)の政治力の相違である。インドでは独立後の土地改革が不十分に終わった結果、当初から地主層が大きな政治力をも

ちつづけた (Patnaik and Rao [1977], Mitra [1977], Bardhan [1984])。その結果、農業部門・農民はアフリカ諸国のようにひたすら都市の工業部門に搾取される部門にはならなかった。かつてリプトンが提起した「都市偏向」(urban bias) 論はアフリカには妥当するかもしれないが、インド経済分析に適用するにはあまりにも単純である (Lipton [1977])⁽¹⁰⁾。

そして最後に強調しておきたい第五点目は、知識階層 (エリート) の果たした役割である。確かにインドでも、「社会主義型社会」の建設というスローガンのもとで、エリート層 (官僚, 政治家, 産業資本化, 地主) の間で汚職や腐敗が進行した。バグワチの言葉を使うならば、「直接非生産的収益追求活動」の蔓延である (Bhagwati [1982])。しかしインド知識階層の間には、インドの政治的独立と経済的利益を守り通すという強いナショナリズムがみられる。独立以前から脈々と受け継がれた伝統である。国際収支危機に陥るたびに、「外国からの圧力」に屈しないという議論が噴出する。インドには、アメリカやIMF・世銀といった国際機関の言いなりにはならないという対抗力がある。この対抗力こそ、インド人エコノミストをインドのエコノミストたらしめている源である。1991年から構造調整借款を得て実施された経済自由化の際にも、インドの主体性が発揮された。経済改革に取り組んだマンモハン・シン (Manmohan Singh) 蔵相は、構造調整プログラムの実施をインドの歴史的・社会的文脈のなかに取り込むことに成功した。マンモハン・シン蔵相は、コロンビア大学のバグワチとイエール大学のスリニヴァサンというアメリカの大学に所属する国際的に著名な二人のインド人研究者に経済改革実施のためのポリシー・ペーパーの作成を依頼した (Bhagwati and Srinivasan [1993])。両名ともに1960年代にはインド計画委員会のもとで政策形成に関わっていただけでなく、いち早くインドの経済自由化の必要性を説いてきた研究者である (Bhagwati and Srinivasan [1975])。

インド経済研究でも、たしかに英語で発表された文献には仮説先行的な面が強うかがわれる。昨今では、そこでもアフリカ経済研究と同様に、社会関係資本, 消費平準化, 新制度派経済学, ゲームの理論, ガヴァナンスとい

った諸問題がとりあげられている。それでもなおインド経済研究の場合には「インド」は単なる仮説のための素材ではなく、それ自身の存在感がある。この微妙な、しかし決定的な違いはどこからくるか。インド経済研究であれば、インド人エコノミストの声が聞こえる。彼らの声は米英エコノミストの声とは、微妙にはあるが決定的に異なっている⁽¹¹⁾。他方ベイツの研究やコリエー＝ガニング論文からは、アフリカの「内なる声」はまったく聞こえてこない。その結果、アフリカを素材として「仮説」だけが一人歩きするという印象を与えるのではあるまいか。もっとアフリカの内なる声を代表する経済分析はないものか。そう考えていきついたのがアーサー・ルイスのアフリカ論である。

第5節 アーサー・ルイスのアフリカ経済論

アーサー・ルイスのアフリカ経済論は峯陽一氏の『現代アフリカと開発経済学』（峯 [1999]）で正面からとりあげられている。峯氏の著作では、まずルイスの「複合社会における分権的民主主義」論がとりあげられている。ルイスが『西アフリカの政治』（Lewis [1965]）で展開した議論である。この著作のなかでルイスは、西アフリカ諸国（ガーナ、ナイジェリア、コンゴ）では「単一政党制度」が支配的であり、これが政治的不安定の原因になっていること、しかしだからといって米英社会に根づいた「民主主義制度」を西アフリカ諸国にそのまま移植しても機能しないことが論じられている。その原因は西アフリカ諸国の社会はアングロ＝アメリカン社会にみられる「階級社会」ではなく、エスニックな集団が水平的に分立する「複合社会」である、というのがルイスの立論の基礎認識であった。ルイスが実現可能な政治制度として提案したのは、「比例代表制、連立政治 (coalition government)、連邦制の組み合わせ」である。

『西アフリカの政治』が強い感動を呼び起こすのは、「謝辞」で吐露された

若きルイスのアフリカへの思い入れのためである。そこにはこう書き記されている。

「私がまず最初に謝辞を述べたいのは、過去12年間にわたって11回のアフリカ訪問時に出会った、あらゆる社会的地位にある、すべてのアフリカ人である。誰でもがアフリカの人々の快活さと友好性について書き記している。アフリカに祖先をもつ私にとって、アフリカ訪問はいつでも感情的にも知的にも血湧き肉踊るものである。そのうえ、私は30年来汎アフリカ主義のリーダーたちをよく知っており、彼らの反帝国主義と段階的なアフリカの統一という目標を同じくするものである。また私は、彼らの自由アフリカという目標をも同じくするものである。この小冊子を搾り出すことになった理由は、何人かがこの目標から離反したからである。」(Lewis [1954: 11])

アングロ＝アメリカン社会で発達した「民主主義制度」の機械的な移植に対する疑念は、現在ますます強まっているのではないか。先に紹介した、コリエー＝ガニングの「民主化によって旧来のエリート層の権力が弱まり、その結果経済成長をもたらす改革が可能になる」とした議論が平板なものにみえるのは、ルイスがかぎとっていたアフリカ社会構造の特殊性を無視した形になっているからであろう。問題は、米英型民主主義制度がアフリカに容易に根づかない社会的な要因を見つけだすことである。

峯氏は、ルイスの西アフリカにおける政治論を紹介したあと、アフリカにおける「輸出経済の3類型」を描き出している。すなわち、小農輸出経済型(代表的なものとして、ガーナのココア産業、ナイジェリアの落花生産業、ウガンダの綿花産業)、鉱山・プランテーション型、そして白人農場地帯型である。峯氏によると、このうちルイスがアフリカ経済開発の担い手として最も重視していたのは「小農経済」であって、ルイスにとって「小農経済の生産性を高める」ことこそがアフリカの未来を切り開く開発戦略であった。

峯氏の紹介によるルイスのアフリカ論は、網羅的にルイスの業績を追いな

がらルイスの議論を再構成しようと試みたものである。しかしルイスが1969年に発表した『経済発展の若干の側面』(Lewis [1969])には言及していないので、補足的にはあるが以下この著作で展開された議論を紹介しておきたい。この著作の原型は1968年にガーナ大学で行われた“The Aggrey-Fraser-Gussinsberg Memorial Lecture”である。

『経済発展の若干の側面』は、全5章からなる。第1章「成長の20年間」、第2章「教育の経済学」、第3章「開発計画」、第4章「アフリカにおける社会主義」、第5章「転換のプロセス」である。「まえがき」では、次の3点が強調されている。

- (1) 第二次世界大戦以降、十分な自然資源をもった諸国が努力するならば、急速な経済成長は可能であることが明らかになった。
- (2) 経済成長の成功が、政府と人々との間のパートナーシップに依存していることも明らかになった。学習に投資し、新しい穀物や技術を試みることに投資するのは人々であり、また工業生産および農業生産を増加させる物的な設備および努力に投資するのも人々である。人々はインセンティブがあるところではいつでも投資するのであり、政府が経済活動を鎖に結び付けているところではいつでも失敗する。
- (3) これとは別の経済発展の哲学もある。しかし低開発世界ではこうした別の哲学を採用した諸国では、すべて相対的な経済停滞に陥ってしまった。こうした他の哲学の大半は、正直で効率的な政府を前提し、また教育があり経営能力のある大規模な人的資源と資金を動員できると前提している。大半の低開発国政府はこうした状態にはない。したがってこうした政府が拡大しすぎると、自らが生み出すものよりも破壊するもののほうが大きくなる。

第1章「成長の20年」の要点は次のようなものである。

- (1) 第二次世界大戦終了後、世界貿易はかつてないほどに拡大している。こうした環境のなかで、低開発諸国も成長を達成できる大きな機会がある。

- (2) しかしこの貿易の拡大は、食料と食肉そして製造業品に限定された「選択された拡大」であって、コーヒー、紅茶、ゴムといった伝統的商
品（第一次産品）についてはそうではない。
- (3) 伝統的穀物に関して、アフリカはラテンアメリカやアジアよりもより
有利な状態におかれている。すなわちアフリカにおける伝統的穀物の生
産コストは他の途上国よりも低い。したがって、たとえ他の諸国の生産
が縮小したとしても、アフリカでは伝統的穀物の生産を増加させること
ができる。またアフリカは輸入代替にもとづいた工業化をさらに進める
こともできる。しかし基礎的な構造変化は避けがたい。農業セクターに
おいてはますます穀物および食肉の生産に、工業セクターでは軽工業か
ら重工業へ、また貿易においては工業諸国の市場へのほぼ完全なる依存
から低開発諸国間の貿易を高める方向への構造変化が必要である。

第2章「教育の経済学」では、次の点が強調されている。

- (1) アフリカの小農はあまりにも後進的かつ無学なので農業技術革命の基
礎になることができないという理由で、アフリカの政府は小農を排除す
る局面を経験してきた。
- (2) その代わりにアフリカの政府は何百万ドルというマネーを、機械化に
基礎をおいた大規模農業に投入してきた。しかし、これまでのところこ
うした機械化はすべて失敗している。
- (3) 農業政策の主要な推力は小農との仕事に振り向けられるべきである。
もしこれが適切ならば、疑いもなくこの仕事は十分成果をあげるものに
なるであろう。今日の西アフリカで必要とされていることは、農業教育
と農業の実地訓練である。

第3章「開発計画」で主張されている点は、以下のようなものである。

- (1) アフリカの諸政府が採用してきた開発計画が、失敗したことは疑う余
地がない。その理由は、経済成長率は主に民間部門に依存しているため
である。すなわち、成長は、より多く生産する農民、工場を建設するビ
ジネスマン、投資を拡大する鉱業に依存してきたのである。

- (2) 財政の分権化は金融問題を解決する唯一の方法である。金融問題の核心は、どのようにすれば人々により多くの税金を払うことに同意してもらえるのかという点にある。
- (3) アフリカの支配的政党は、中央政府が自らの手に権力を握っていたいがために、財政の分権化に反対しており、また地方政権の樹立に反対している。

第4章「アフリカにおける社会主義」の要点は次のようなものである。

- (1) アフリカにおいては、真の社会主義政党が生まれ出される物質的基礎はない。
- (2) ヨーロッパでは社会主義政党は労働組合と中間階層の知識人との連合によって生まれ出されたのだが、アフリカではこれら二つのグループは反対方向を向いている。犠牲者は農民である。労働組合も知識人もともに農民の膏血を絞って生きている。
- (3) 真の社会主義者あるいは平等運動はおそらく農村から出発しなければならないであろう。あらゆるアフリカのいわゆる社会主義者のなかで、こうした事態をきわめて鮮明に見通している指導者は、タンザニアのニエレレ氏だけである。

第5章「転換のプロセス」では、次の諸点が強調されている。

- (1) アフリカの政治を説明するにあたって西ヨーロッパの転換モデルを使用したことは、まったく馬鹿げた結果をもたらした。理由は単純である。アフリカには経済力および社会力を独占している地主がいないからである。アフリカ版の演劇では地主も産業資本家もなんらの役割も果たさないし、教育を受けたエリートですら舞台にあがるよりもあがらないほうが多いのだ。
- (2) アフリカにおける近代化の波は、最初はキリスト教宣教師によってもたらされた。他の主体は商人であった。これら二つの勢力が、アフリカを変えた最も強力な勢力であった。第三の勢力は新しい形での運輸——最初は鉄道ついで道路——であった。運輸はヨーロッパの政府によって

- もたらされた。そして20世紀前半の変化に貢献した二つのものは、運輸と部族首長の影響力の低下である。
- (3) アフリカの政治家たちは、近代化のプロセスのヒーローでもエージェントでもなかった。彼らは単に近代化の利益享受者であった。
- (4) 最も影響力の大きい二つの階級——すなわち都市労働者と教育を受けたエリート——は、消費に対するあくなき欲求をもち、なんら貯蓄することはなかった。
- (5) 部族問題によって引き起こされる困難もある。最大の困難は部族間の経済的な格差から生み出されるもので、部族間での課税負担を不平等にしたり、ある一部族だけが相対的に実入りのよい職業についたり、有利な契約を結んだりすることである。
- (6) アフリカの諸問題を解決するためにはコンセンサスが必要である。これが、近代化に関するヨーロッパの政治的モデルが不適切であることの原因である。
- (7) 正直で効率的かつ効果的な公共行政制度を確立しなければならない。はたしてアフリカは不平のある大衆の忠誠を勝ち得るに足る十分にラディカルで、しかし同時に裁量的な権力によってではなく妥協によって前進できるほど十分にリベラルな指導者を生み出すことができるのであろうか？

第6節 アフリカ経済研究の課題

ルイスの議論が決して古臭いものではないことが読み取れるであろう。ルイスが主張している多くの点は、ベイツが強調し、またコリエー＝ガニングが1990年代の研究史をサーベイするなかから指摘した諸点と——その時代時代で流行の分析用語を別にすれば——相当重なっている。彼の発想は、今日のアフリカ経済研究に脈々と受け継がれている。

ルイスが一貫して主張しているのは、経済発展の担い手は「人々」（すなわち民間部門）であって、「政府」あるいは政府による「開発計画」ではないという点である。1950年代から1960年代前半にかけて支配的であった構造主義開発理論は、経済開発の担い手としての政府の役割を強調するものであった。ソ連型の計画経済体制を想定しながら定式化された、ヌルクセやローゼンシュタイン＝ロダンによって代表される考えである。ルイスが強調しているのは、ヌルクセやローゼンシュタイン＝ロダンによって定式化されたアイデアはアフリカには適用できないという点である。その第一の理由は、アフリカには農村過剰労働がみあたらないという点である。ヌルクセの均整成長開発戦略も、ローゼンシュタイン＝ロダンのビッグ・プッシュ開発戦略も、またルイス自身の無制限労働供給下での経済発展モデルも、すべて農村過剰人口（「偽装失業」と呼ばれた）の存在を前提にして成り立っている開発モデルである（Nurkse [1953], Rosenstein-Rodan [1943], Lewis [1954]）。人口過小国であるアフリカにはこの前提があてはまらない（Binswanger and McIntire [1987]）。第二の理由は、アフリカの政府は「正直で効率的」でもないし、また「教育があり経営能力のある大規模な人的資源と資金を動員」することもできないからである⁽¹²⁾。

ルイスによると、アフリカの政治家たちは「近代化のプロセスのヒーローでもエージェントでもなく、単に近代化の利益享受者」であった。さらに、都市労働者と教育を受けたエリートは、「消費に対するあくなき欲求をもち、なんら貯蓄することはなかった」。のみならず、部族問題によって引き起こされる政治経済的な歪みがある。ルイスの議論には、「政治家、エリート、都市労働者」に対する不信感がある。彼らに対するこの不信感こそ、アフリカの政府に対する不信感の源である。そこでは、部族政治による身内びいきが横行し、政府あるいは政治的指導者は果たすべき役割を担っていない。「アフリカ社会主義」の名のもとに、「農民」が犠牲にされている。

アフリカの経済発展にとって必要なものは何か。ルイスによると、第一に、小農に対する農業教育・訓練を実施することによって農業生産性を向上させ

ることである。そして従来の大農をターゲットに据えた機械化農業の推進をやめることである。この議論は緑の革命の必要性を訴えたセオドア・シュルツ (Theodore W. Schultz) の議論と同じである。

第二に必要なのは、分権化の推進、および「正直で効率的かつ効果的な公共行政制度の確立」である。これら二つの課題を達成するために最も必要とされるものは、「不平のある大衆の忠誠を勝ち得るにたる十分にラディカルで、しかし同時に裁量的な権力によってではなく妥協によって前進できるほど十分にリベラルな指導者を生み出すこと」である。ルイスの議論はここでとどまっている。どのようにすれば、あるいはどのような条件あるいは環境があれば、「十分にラディカルで、十分にリベラルな」指導者を生み出すことができるのであろうか。必要とされるのは、政治革命であろうか、それとも社会変革であろうか、それともまた経済インフラの整備であろうか、あるいはまた経済政策の転換であろうか。おそらくこれらすべてが必要なのであろうが、おそらく問題はその順番であろう。ルイスが述べるように、アフリカの「政治家、エリート、都市労働者」が自らの保身のためにしか行動しないのだとすれば、一体アフリカの活路はどこにあるのであろうか。またコリエー＝ガニングの主張するように、アフリカには社会関係資本が欠如しているのだとすれば、どうすれば人々の間に「信頼」をつくりだすようなシステムができあがるのかを考えなければならない。

「政府か市場か」という二分法のなかに解答がないことは自明である。人々の間に「信頼」が形成されないならば、「市場」も機能しないし、「政府」も機能しないからである。経済行動が人々のとりむすぶ諸関係のなかに埋めこまれているとするならば、「合理的な」経済政策だけを求めても、そこに解決の糸口は見つからないであろう。世銀が『バーグ報告』で示唆した方法のなかに、解決はないということになる (World Bank [1981])⁽¹³⁾。コリエー＝ガニングのアフリカ経済研究のサーヴェイ論文から「アフリカ人の声」が聞こえてこない理由も、この点にあるのではなからうか。言葉を換えるならば、この事実は、新古典派経済学の言葉と論理だけでアフリカの経済

問題を語るができないということを示唆しているように思われる。おそらくアフリカ経済研究に必要とされているのは「新古典派経済学批判」であり、それは批判的歴史学にベースをおいたものになるであろう。

アフリカの歴史のなかに「信頼形成」という難問解決の糸口となるような可能性を見いだすことが——それがいかに小さな可能性であったとしても——、アフリカ経済研究の重要な課題の一つとなろう。この観点からみると、「従来の一枚岩的な統治体制を地域分権化・連邦制によって民主化する」という、勝俣の提案は魅力的である。彼によると、「部族主義という負の評価のもとで、ともすると無視ないし軽蔑されてきた、各エスニック集団内および集団間で育まれてきた血縁・地縁による内生的社会関係を、ただちに否定したり、排除したり」するのではなく、「むしろこうした多様な同族・同郷意識を、今日のアフリカの政治システムの危機のなかで現実のものとしていく」こと、すなわち「民族（部族）の多様性を政治的に調整できる多民族ないし多部族型統治」への展望を探ることが現実的でもあり、望ましいものでもあるというアイデアである（勝俣 [1991: 87]）。この提案は、ルイスが主張する「複合社会に適合的な分権的民主主義」体制というアイデアとほとんど同じである。

機能する経済システムを形成するためには、アフリカ伝統社会のなかで培われてきた「信頼」のあり方を確認し、それを育てていくことが、迂遠なようにみえて実は最も確実な方法であるように思われる。

[注] _____

- (1) ただし「教育」だけは他地域と比較しても遜色のない公共サービスである。平野はジンバブウェの事例を検討して、「パラドックスのなかの貧困」と表現している（平野 [1999]）。ただしアフリカは高等教育を重視しすぎていること（Schultz [1999]）、また教育・健康といった社会サービスに対する政府支出が貧困層にターゲットされていないこと（Castro-Leal, Dayton, Demery and Mehra [1999]）が、問題点として指摘されている。
- (2) しかしサブサハラ・アフリカがすべての面で停滞・後退・衰退の兆候を示しているわけではない。歴史的な観点からみると、独立以降、死亡率、平均

余命、5歳未満幼児死亡率(1960~95年)は顕著に改善した(Sender [1999])。とりわけ特筆にあたいする事実は、女性に対するジェンダー・バイアスがみられないことである(Sen [1988] [1998], Sender [1999])。ただし他地域との比較でサブサハラ・アフリカの5歳未満幼児死亡率の低下率(1980~91年)をみると、サブサハラ・アフリカが最も低かった(Sen [1994])。センはその原因を内戦と軍事政権に求めている。武内編 [2000] は、アフリカの紛争・内戦・暴力を研究対象としたすぐれた共同研究である。

- (3) 勝俣は独立の過程に関わったアフリカ人リーダーの大半が、すでに植民地時代から都市エリートであったことを指摘している(勝俣 [1991: 23])。
- (4) 大半のアフリカ農民は「自給農民」であり、そもそも所得税を払っていないという平野の指摘は、ドイツの取奪国家仮説に対する批判として注目される(平野 [2001])。
- (5) しかしアフリカ経済における牧畜の占める重要性は無視できない。とくにボツワナ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール、ソマリア、スーダンでは、牧畜は農業付加価値の50%を占めている。半乾燥地帯における牧畜業は、低生産性、降雨量の大きな変動、人口密度の低さ、きわめて高い取引費用によって特徴づけられる。ここでは不完全市場を想定した政府介入(信用供与、育種、私的土地所有権の設定)は不成功に終わったと報告されている(McIntire [1993])。
- (6) わが国における研究として、ガーナのココア生産農民の経済行動と歴史をていねいに調査した高根 [1999] の成果がある。また池野編 [1999] も近年の研究成果である。
- (7) 最近の研究として、Ndikumana [2000]。
- (8) しかし「貧困と所得分配」といった重要なテーマはとりあげられていない。
- (9) アフリカに関しては、宮本・松田編 [1997]、峯 [1999] を参照。
- (10) ILO職員としてかつてナイロビで勤務した、あるスリランカ人研究者は、「アフリカの都市は醜いまでに美しい (ugly beautiful)」と表現していた。南アジアの都市との大きな相違である。
- (11) インドの国民経済形成期におけるインド・エコノミストの経済思想に関しては、絵所 [1999a] [1999b] [2000a] [2000b] [2000c] を、また1960年代後半からの経済停滞の原因とその克服策をめぐるインド国内の議論に関しては、絵所 [1991: 第2章] をそれぞれ参照されたい。
- (12) ルイスの講演のねらいは、1966年に失脚したガーナのンクルマ体制に対する批判であったように思われる(高根 [2000])。
- (13) 『バーク報告』から13年後に出版された世銀報告『アフリカの構造調整』(World Bank [1994])でも、同様のスタンスが採用されている。構造調整プログラムに沿った政策改革(とりわけマクロ経済の安定化政策)を実行する

ならば、経済停滞からの出口が見えるという発想である。Demery and Squire [1996], Ghura and Hadjimichael [1996] も同様の結論を得ている。勿論、構造調整プログラムの実施が必ずしも好ましい結果をもたらすわけではないことも、いまではよく知られている (Oshikoya [1994], Fielding [1997], Mosley, Harrigan and Toye [1991])。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 池野句編 [1999] 『アフリカ農村像の再検討』 アジア経済研究所。
 絵所秀紀 [1991] 『開発経済学—形成と展開—』 法政大学出版局。
 —— [1999a] 「独立後インドの経済思想(1)—忘れられた経済自由主義者：B. R. シェノイー」 (『経済志林』 第67巻第1号)。
 —— [1999b] 「独立後インドの経済思想(2)—ヴァキル=プラマナダの『賃金財』アプローチ」 (『経済志林』 第67巻第2号)。
 —— [2000a] 「D.R.ガドギル試論：『計画と市場』をめぐるネルー時代の経済思想」 (絵所秀紀編『南アジア経済の構造と変動』所収、文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書No.4)。
 —— [2000b] 「独立後インドの経済思想(3)—V.K.R.V.ラオとケインズ経済学のインドへの適応可能性—」 (『経済志林』 第68巻第1号)。
 —— [2000c] 「マハラノビスの遺産—『計画と市場』をめぐるネルー時代の経済思想—」 (南アジア世界の構造変動とネットワーク Discussion Paper No.7)。
 勝俣誠 [1991] 『現代アフリカ入門』 岩波新書。
 高根務 [1999] 『ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—』 アジア経済研究所。
 —— [2000] 「ガーナ：『アフリカの輝ける星』の挫折」 (『アジア研ワールド・トレンド』 1-2月号)。
 武内進一編 [2000] 『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』 アジア経済研究所。
 平野克己 [1999] 「パラドックスのなかの貧困—ジンバブウェにおける農地改革を展望する—」 (『アジア経済』 第40巻第9・10号)。
 —— [2001] 「アフリカの経済百年」 (『アジア研ワールド・トレンド』 1月号)。
 峯陽一 [1999] 『現代アフリカと開発経済学』 日本評論社。
 宮本正興・松田素二編 [1997] 『新書アフリカ史』 講談社現代新書。

〈外国語文献〉

- Bardhan, Pranab K. [1984] *The Political Economy of Development in India*, Oxford: Basil Blackwell (近藤則夫訳『インドの政治経済学』勁草書房, 2000年).
- Barro, J. Robert and John-Wha Lee [1994] "Losers and Winners in Economic Growth," *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1993*, Washington, D. C.: The World Bank.
- Bates, Robert H. [1981] *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*, Berkley, Los Angeles and London: University of California Press.
- [1983] *Essays on the Political Economy of Rural Africa*, Berkley, Los Angeles and London: University of California Press.
- [1988] "Government and Agricultural Markets in Africa," in R. H. Bates ed., *Towards a Political Economy of Development: A Rational Choice Approach*, Berkley, Los Angeles and London: University of California Press.
- [1989] *Beyond the Miracle of the Market: The Political Economy of Agrarian Development in Kenya*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Besley, Timothy [1995] "Property Rights and Investment Incentives: Theory and Evidence from Ghana," *Journal of Political Economy*, Vol.103, No. 51.
- Bhagwati, Jagdish [1982] "Directly Unproductive, Profit-Seeking (DUP) Activities," *Journal of Political Economy*, Vol.90, No.5, October.
- [1995] "Democracy and Development: New Thoughts on an Old Question," *Journal of Democracy*, Vol.4, No.6, October.
- Bhagwati, Jagdish and T. N. Srinivasan [1975] *Foreign Trade Regimes and Economic Development: India*, New York and London: Columbia University Press.
- [1993] *India's Economic Reforms*, July, New Delhi: Government of India.
- Binswanger, Hans P. and J. McIntire [1987] "Behavioral and Material Determinants of Production Relations in Land-abundant Tropical Agriculture," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.36.
- Cassen, Robert et al. [1988] *Does Aid Work?* Oxford: Clarendon Press (開発援助研究会訳『援助は役立っているか?』国際協力出版会, 1993年).
- Castro-Leal, Florencia, Julia Dayton, Lionel Demery and Kalpana Mehra

- [1999] "Public Social Spending in Africa: Do the Poor Benefit?" *World Bank Research Observer*, Vol.14, No.1, February.
- Chenery, Hollis [1979] *Structural Change and Development Policy*, New York: Oxford University Press.
- Collier, Paul and Jan Williem Gunning [1999a] "Explaining African Economic Performance," *Journal of Economic Literature*, Vol.37.
- [1999b] "Why Has Africa Grown Slowly?" *Journal of Economic Perspectives*, Vol.13, No.3, Summer.
- Demery, L. and L. Squire [1996] "Macroeconomic Adjustment and Poverty in Africa: An Emerging Picture," *World Bank Research Observer*, Vol. 11, No.1, February.
- Dercon, S. [1996] "Risk, Crop Choice and Savings: Evidence from Tanzania," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.44, No.3.
- Easterly, W. and R. Levine [1997] "Africa's Growth Tragedy: Policies, and Ethnic Divisions," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.72, No.4.
- Fafchamps, M. [1992] "Solidarity Networks in Rural Africa: Rational Peasants with a Moral Economy," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.41.
- [1996] "The Enforcement of Commercial Contracts in Ghana," *World Development*, Vol.24, No.3.
- [1997] "Trade Credit in Zimbabwean Manufacturing," *World Development*, Vol.25, No.5.
- [2000] "Ethnicity and Credit in African Manufacturing," *Journal of Development Economics*, Vol.61.
- Fielding, David [1997] "Adjustment, Trade Policy and Investment Slumps: Evidence from Africa," *Journal of Development Economics*, Vol.52.
- Fosu, A. K. [1992] "Political Instability and Economic Growth: Evidence from Sub-Saharan Africa," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.40, July.
- Ghura, Dhaneshwar [1995] "Macro Policies, External Forces, and Economic Growth in Sub-Saharan Africa," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.43, July.
- Ghura, Dhaneshwar and M. T. Hadjimichael [1996] "Growth in Sub-Sahara Africa," *IMF Staff Papers*, Vol.43, No.3, September.
- Harris, J. R. and M. Todaro [1970] "Migration, Unemployment and Development," *American Economic Review*, Vol.60, No.1.
- Hoff, Karla, Avishay Braverman and Joseph E. Stiglitz eds. [1993] *The*

- Economics of Rural Organization*, Oxford: Oxford University Press.
- Lal, Deepak and Hla Myint [1996] *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study*, Oxford: Clarendon Press.
- Lewis, W. Arthur [1954] "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol.22, No.2.
- [1965] *Politics in West Africa*, Toronto and New York: Oxford University Press.
- [1969] *Some Aspects of Economic Development*, Tema, Ghana: Ghana Publishing Corporation.
- Lipton, Michel [1977] *Why Poor People Stay Poor: Urban Bias in World Development*, London: Temple Smith.
- McIntire, John [1993] "Markets and Contracts in African Pastoralism," in Hoff, Braverman and Stiglitz [1993].
- Mitra, Ashok [1977] *Terms of Trade and Class Relations: An Essay in Political Economy*, London: Frank Cass.
- Mosley, Paul, Jane Harrigan and John Toye [1991] *Aid and Power*, 2 vols., London and New York: Routledge.
- Ndikumana, Leonce [2000] "Financial Determinants of Domestic Investment in Sub-Saharan Africa: Evidence from Panel Data," *World Development*, Vol.28, No.2.
- Ndulu, Benno J. and Stephen A. O'Connell [1999] "Governance and Growth in Sub-Saharan Africa," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.13, No. 3, Summer.
- North, Douglass [1989] "Institutions and Economic Growth: An Historical Introduction," *World Development*, Vol.17, No.9.
- Nurkse, Ragnar [1953] *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』敵松堂, 1955年).
- Oshikoya, Temitope W. [1994] "Macroeconomic Determinants of Domestic Private Investment in Africa: An Empirical Analysis," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.42.
- Patnaik, Prabhat and S. K. Rao [1977] "Towards an Explanation of Crisis in a Mixed Underdeveloped Economy," *Economic and Political Weekly*, Vol.12, Nos.6-8 (Annual Number).
- Perkins, Dwight H. and Moshe Syrquin [1989] "Large Countries: The Influence of Size," in H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of*

- Development Economics*, Vol.2, Amsterdam: Elsevier Science Publishers.
- Rosenstein-Rodan, P. N. [1943] "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, June-September.
- Sachs, J. D. and A. M. Warner [1997] "Sources of Slow Growth in African Economics," *Journal of African Economy*, Vol.6.
- Schultz, T. Paul [1999] "Health and Schooling Investment in Africa," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.13, No.3, Summer.
- Sen, Amartya [1988] "Africa and India: What do We have to Learn from each Other?" in K. J. Arrow ed., *The Balance Between Industry and Agriculture in Economic Development*, Houndmills and London: MacMillan.
- [1989] "Food and Freedom," *World Development*, Vol.17, No.6.
- [1994] "Economic Regress: Concepts and Features," *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1993*.
- [1998] "Mortality as an Indicator of Economic Success and Failure," *Economic Journal*, Vol.108, January.
- Sender, John [1999] "Africa's Economic Performance: Limitations of the Current Consensus," *Journal of Economic Perspective*, Vol.13, No.3, Summer.
- Udry, Christopher [1993] "Credit Markets in Northern Nigeria: Credit as Insurance in a Rural Economy," in Hoff, Braverman and Stiglitz eds. [1993].
- [1994] "Risk and Insurance in a Rural Credit Market: An Empirical Investigation in Northern Nigeria," *Review of Economic Studies*, Vol. 61.
- World Bank [1981] *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa: An Agenda for Action*, Washington, D. C.: The World Bank.
- [1990] *World Development Report 1990*. Washington, D. C.: The World Bank.
- [1994] *Adjustment in Africa: Reforms, Results, and the Road Ahead*, Washington, D. C.: The World Bank.